

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型） |
| 信託期間 | 無期限 |
| 運用方針 | 主としてわが国の公社債等に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが米国株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の公社債等を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎決算時（原則として2月22日。同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。 |

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日 2023年2月22日）

NZAM・レバレッジ 米国株式2倍ブル

※2023/3/4より、ファンド名を変更しています。
新ファンド名：NZAM・レバレッジ 米国株式2倍ブル（S&P500）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「NZAM・レバレッジ 米国株式2倍ブル」は去る2月22日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | S&P500指数 (米ドルベース) | | 債券組入比率 | 株式先物比率 | 純資産総額 |
|---------------------|-------------|--------|--------|-------------------|--------|--------|--------|------------|
| | (分配落) | 税金配込 | 期中騰落率 | 騰落 | 率 | | | |
| (設定日) 2020年3月12日 | 円 10,000 | 円 - | % - | 10,000 | % - | % - | % - | 百万円 400 |
| 1期(2021年2月22日) | 23,712 | 0 | 137.1 | 15,749 | 57.5 | - | 199.9 | 1,153 |
| 2期(2022年2月22日) | 28,998 | 0 | 22.3 | 17,531 | 11.3 | 5.2 | 200.9 | 1,923 |
| 3期(2023年2月22日) | 22,186 | 0 | △ 23.5 | 16,114 | △ 8.1 | 6.0 | 205.2 | 1,658 |

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です (以下同じ)。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。S&P500指数 (米ドルベース) は市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドの基準価額は組入る有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、S&P500指数 (米ドルベース) は前日の値を採用しております。また、設定日のS&P500指数 (米ドルベース) の値は現地3/12終値を10,000として指数化したものです (以下同じ)。

(注4) 先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

| 年月日 | 基準価額 | | S&P500指数 (米ドルベース) | | 債券組入比率 | 株式先物比率 |
|--------------------|-------------|--------|-------------------|--------|----------|------------|
| | 騰落 | 率 | 騰落 | 率 | | |
| (期首) 2022年2月22日 | 円 28,998 | % - | 17,531 | % - | % 5.2 | % 200.9 |
| 2月末 | 29,429 | 1.5 | 17,675 | 0.8 | 5.1 | 194.8 |
| 3月末 | 32,433 | 11.8 | 18,553 | 5.8 | - | 199.2 |
| 4月末 | 26,674 | △ 8.0 | 16,866 | △ 3.8 | - | 201.8 |
| 5月末 | 26,189 | △ 9.7 | 16,763 | △ 4.4 | - | 196.0 |
| 6月末 | 21,956 | △24.3 | 15,395 | △12.2 | - | 201.6 |
| 7月末 | 24,816 | △14.4 | 16,417 | △ 6.4 | - | 194.7 |
| 8月末 | 23,568 | △18.7 | 16,069 | △ 8.3 | - | 203.4 |
| 9月末 | 19,430 | △33.0 | 14,676 | △16.3 | - | 205.0 |
| 10月末 | 22,041 | △24.0 | 15,726 | △10.3 | - | 199.2 |
| 11月末 | 22,373 | △22.8 | 15,954 | △ 9.0 | - | 200.8 |
| 12月末 | 20,862 | △28.1 | 15,517 | △11.5 | - | 194.5 |
| 2023年1月末 | 22,558 | △22.2 | 16,197 | △ 7.6 | - | 203.4 |
| (期末) 2023年2月22日 | 22,186 | △23.5 | 16,114 | △ 8.1 | 6.0 | 205.2 |

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

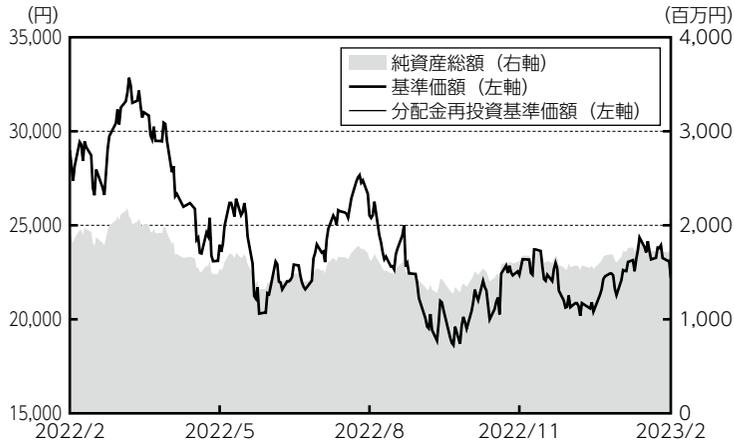
(注2) 騰落率は期首比です。

S&P500[®] (以下「S&P500指数」といいます。) は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJ」) といっています。) の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC (以下「S&P」といいます。) の登録商標です。また、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (以下「Dow Jones」といいます。) の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第3期：2022年2月23日～2023年2月22日)



第3期首 : 28,998円
第3期末 : 22,186円
(既払分配金 0円)
騰落率 : △23.5%
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首28,998円で始まり、期末22,186円となり、騰落率は23.5%の下落となりました。

□ マイナス要因

米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による継続的な利上げにより、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が上昇したことなどを背景に、米国株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

【投資環境について】

(第3期：2022年2月23日～2023年2月22日)

S&P500指数は、期を通じて下落しました。期首は、ロシアのウクライナ侵攻を受けたリスクオフにより下落しましたが、3月になると、金融政策に関する不透明感が一時的に後退したことや、原油価格の高騰が収まったことなどから上昇しました。4月から6月にかけては、高いインフレ率を受けて大幅な利上げが行われるとの見方が強くなり、情報技術などのグロース銘柄（業績拡大が期待される銘柄）が中心となって売られたことで、3月の上昇分を相殺しながら大きく下落しました。7月から9月は、米国長期金利が一時低下したことなどを受け、売り込まれていたグロース銘柄を買い戻す動きも見られましたが、ジャクソンホール会議にてパウエルFRB議長がインフレ抑制のため利上げを継続する方針を示すと下落しました。10月から11月にかけては、物価指標などからインフレが減速しつつある兆候が見られたことで上昇しました。12月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）において金融引き締めを継続する姿勢が改めて示されたことや、中国の新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響が懸念されたことなどから下落しましたが、1月から期末にかけては、物価上昇ペースの鈍化が改めて確認されたことにより、上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主としてわが国の公社債等に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが米国株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株価指数先物の価格変動や追加設定・一部解約などによる投資信託財産の純資産総額の変動に対し、株価指数先物の買建玉の邦貨建時価合計額が概ね2倍となるよう、適宜調整を行いました。なお、株価指数先物は、S&P500指数先物を利用しております。

先物の買建てに伴って発生する外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行いました。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドにつきましては、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。なお、当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指しますが、主として株式市場と株価指数先物市場の値動きの差、株価指数先物取引の約定価格と終値の差、株価指数先物取引のロールオーバーに伴う限月間の価格差、為替変動による株価指数先物取引の買建ての円換算額と目標とする額との差、設定・解約による運用資金の大幅な増減、取引コスト、信託報酬等の要因から、目標とする投資成果が達成できない場合があります。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第3期 2022年2月23日 ～2023年2月22日 |
|---------------|----------------------------------|
| 当期分配金 (円) | — |
| (対基準価額比率：%) | — |
| 当期の収益 (円) | — |
| 当期の収益以外 (円) | — |
| 翌期繰越分配対象額 (円) | 12,185 |

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資(累積投資)コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きわが国の公社債等に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが米国株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 当期 2022年2月23日 ～2023年2月22日 | | 項目の概要 |
|--|---------------------------------|--|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| | 円 | % | |
| (a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社) | 214 (126) (80) (8) | 0.880 (0.517) (0.330) (0.033) | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 (先物・オプション) | 8 (8) | 0.033 (0.033) | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他) | 11 (0) (1) (10) | 0.044 (0.001) (0.003) (0.039) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用 |
| 合 計 | 233 | 0.957 | |
| 期中の平均基準価額は、24,360円です。 | | | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

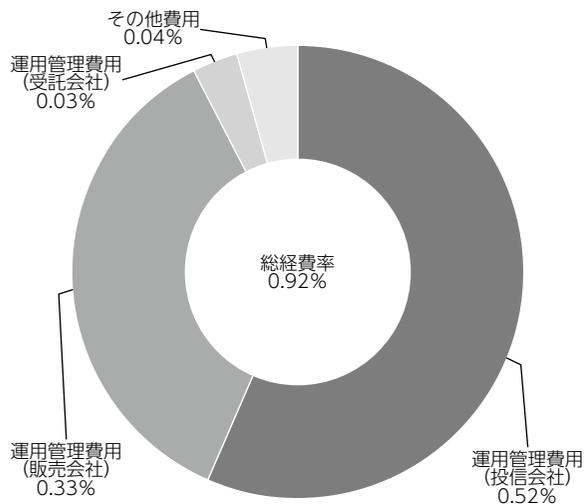
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2022年2月23日から2023年2月22日まで）

公社債

| | | 買 付 額 | | 売 付 額 | |
|-----|---------|-----------|--|-----------|--|
| 国 内 | 国 債 証 券 | 千円 | | 千円 | |
| | | 7,302,716 | | 7,302,643 | |

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

■派生商品の取引状況等（2022年2月23日から2023年2月22日まで）

先物取引の銘柄別取引・残高状況

| 銘 柄 別 | | | 買 建 | | 売 建 | | 当 期 末 評 価 額 | | |
|-------|-----|------------------|---------------|---------------|----------|----------|--------------|----------|-----------|
| | | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 | 買 建 額 | 売 建 額 | 評価損益 |
| 外 国 | 株 式 | E ミニ S & P 5 0 0 | 百万円 17,897 | 百万円 18,616 | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 3,404 | 百万円 - | 百万円 26 |

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2022年2月23日から2023年2月22日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内（邦貨建）公社債

① 債券種類別開示

| 区 分 | 作 成 期 | 当 期 末 | | | | | | |
|---------|---------|---------|-------|------|----------------------|-----------|---------|---------|
| | | 額面金額 | 評 価 額 | 組入比率 | うちBB格 以下組入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | | 5 年 以 上 | 2 年 以 上 | 2 年 未 満 |
| 国 債 証 券 | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % | % |
| | 100,000 | 100,082 | 6.0 | - | - | - | - | 6.0 |
| 合 計 | 100,000 | 100,082 | 6.0 | - | - | - | - | 6.0 |

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

| 作成期 | 当 | | 期 | | | 末 |
|------|---------------|---|---------|---------|-----|-------|
| 区分 | 銘柄 | 年 | 利率 | 額面金額 | 評価額 | 償還年月日 |
| 国債証券 | 第1128回国庫短期証券※ | % | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | — | 100,000 | 100,082 | — | |
| 合計 | — | — | 100,000 | 100,082 | — | |

(注) ※印は現先で保有している債券です。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄別 | | 当 | | 期 | | 末 | |
|-----|-------------------|---|---|--------------|---|----------|---|
| | | 買 | 建 | 額 | 売 | 建 | 額 |
| 外国 | E M I S & P 5 0 0 | | | 百万円 3,404 | | 百万円 — | |

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2023年2月22日現在

| 項目 | 当 | | 期 | | 末 | |
|----|---|---|-----------|---|-------|--|
| | 評 | 価 | 額 | 比 | 率 | |
| 公 | | | 千円 | | % | |
| 社 | | | 100,082 | | 5.9 | |
| コ | | | 1,594,780 | | 94.1 | |
| ー | | | | | | |
| ル | | | | | | |
| ・ | | | | | | |
| ロ | | | | | | |
| ー | | | | | | |
| ン | | | | | | |
| 等 | | | | | | |
| 、 | | | | | | |
| そ | | | | | | |
| の | | | | | | |
| 他 | | | | | | |
| 投 | | | | | | |
| 資 | | | | | | |
| 信 | | | | | | |
| 託 | | | | | | |
| 財 | | | | | | |
| 産 | | | | | | |
| 総 | | | | | | |
| 額 | | | 1,694,862 | | 100.0 | |

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2023年2月22日における邦貨換算レートは1ドル=134.90円です。

(注2) 外貨建資産(379,949千円)の投資信託財産総額に対する比率は22.4%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年2月22日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------|----------------|
| (A)資 産 | 2,049,468,363円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 1,205,338,135 |
| 公 社 債(評価額) | 100,082,000 |
| 未 収 入 金 | 390,424,332 |
| 差 入 委 託 証 拠 金 | 353,623,896 |
| (B)負 債 | 390,511,359 |
| 未 払 金 | 382,128,500 |
| 未 払 解 約 金 | 1,377,179 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 6,951,404 |
| 未 払 利 息 | 535 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 53,741 |
| (C)純 資 産 総 額(A-B) | 1,658,957,004 |
| 元 本 | 747,751,733 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 911,205,271 |
| (D)受 益 権 総 口 数 | 747,751,733口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 22,186円 |

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は663,195,801円、期中追加設定元本額は331,845,603円、期中一部解約元本額は247,289,671円です。

<第3期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(706,463,425円)及び分配準備積立金(204,741,846円)より分配対象収益は911,205,271円(1万口当たり12,185.93円)となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

■損益の状況

当期 自2022年2月23日 至2023年2月22日

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------|----------------|
| (A)配 当 等 収 益 | 9,049,324円 |
| 受 取 利 息 | △ 18,862 |
| そ の 他 収 益 金 | 9,376,156 |
| 支 払 利 息 | △ 307,970 |
| (B)有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 13,774,035 |
| 売 買 損 益 | 242,469,017 |
| 売 買 損 益 | △ 256,243,052 |
| (C)先 物 取 引 等 取 引 損 益 | △ 340,465,086 |
| 取 引 損 益 | 259,567,633 |
| 取 引 損 益 | △ 600,032,719 |
| (D)信 託 報 酬 等 | △ 15,128,771 |
| (E)当 期 損 益 金(A+B+C+D) | △ 360,318,568 |
| (F)前 期 繰 越 損 益 金 | 204,577,887 |
| (G)追 加 信 託 差 損 益 金 | 1,066,945,952 |
| (配 当 等 相 当 額) | (588,448,763) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (478,497,189) |
| (H)計 (E+F+G) | 911,205,271 |
| (I)収 益 分 配 金 | 0 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(H+I) | 911,205,271 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 1,066,945,952 |
| (配 当 等 相 当 額) | (588,448,763) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (478,497,189) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 204,741,846 |
| 繰 越 損 益 金 | △ 360,482,527 |

(注1) (B)有価証券売買損益と(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

| | |
|------------------|----|
| 1 万口当たり分配金 (税込み) | 0円 |
|------------------|----|

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「ファンド名称の変更にかかる約款変更について」

当ファンドの商品性をより明確にするために、ファンド名称の変更を行い、2023年3月4日付で実施しています。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。